



日本のデジタル化を牽引するクラウドとAIの力

さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕

田中 邦裕 さくらインターネット株式会社 代表取締役社長

1978年 大阪生まれ

1996年 さくらインターネットを学生起業

1998年 舞鶴工業高等専門学校 電子制御工学科卒業

2005年 東証マザーズ上場（現在は、東証プライム市場）

- ソフトウェア協会 (SAJ) 会長
- 日本データセンター協会 (JDCC) 理事長
- 日本インターネットプロバイダ協会 (JAIPA) 副会長
- ブロックチェーン推進協会 (BCCC) 副代表理事
- デジタル人材共創連盟 (デジ連) 理事
- デジタル社会推進政治連盟 副会長
- 関西経済同友会 常任幹事、グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 (GVE) 委員長
- 情報処理推進機構 (IPA) ・未踏IT人材発掘・育成事業 プロジェクトマネージャー (IPA未踏PM)
- 国立高等専門学校機構運営協議会 運営協議会委員
- 神山まるごと高専 (学校法人神山学園) 理事・起業家講師
- 内閣府主催 AI戦略会議 構成員
- EO Tokyo Platinum 会長
- 起業家・エンジェル投資家



デジタルインフラ基盤を総合的に提供し、社会と顧客を支援

- 1996 ○ さくらインターネット創業**
1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999 ○ 株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005 ○ 東証マザーズ上場**
2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011 ○ 石狩データセンター開設**
2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015 ○ 東証一部に市場変更**
2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021 ○ 創業25周年**
2021年12月、創業25周年
- 2022 ○ 東証プライム市場へ移行**
東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行

会社概要

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部(現プライム市場)へ市場変更)
資本金	112億8,316万円
従業員数	912名 (連結、単独は747名)

(2024年9月末 現在)



石狩データセンター

自社運営する拡張性・柔軟性・環境性に優れたデータセンター



コミュニケーション・育成拠点



SAKURA innobase Okinawa

DXプラットフォームの要所

石狩データセンター



DXビジネスの本拠地

東京支社



スタートアップ共創の拠点

福岡オフィス

イノベーションを生み出す拠点

大阪本社



成長を支えるインフラ基盤「石狩データセンター」

2011年11月に1・2号棟を開所し、2016年12月に3号棟を増設
現在は、AIインフラ需要に対応するためコンテナデータセンターを建設中

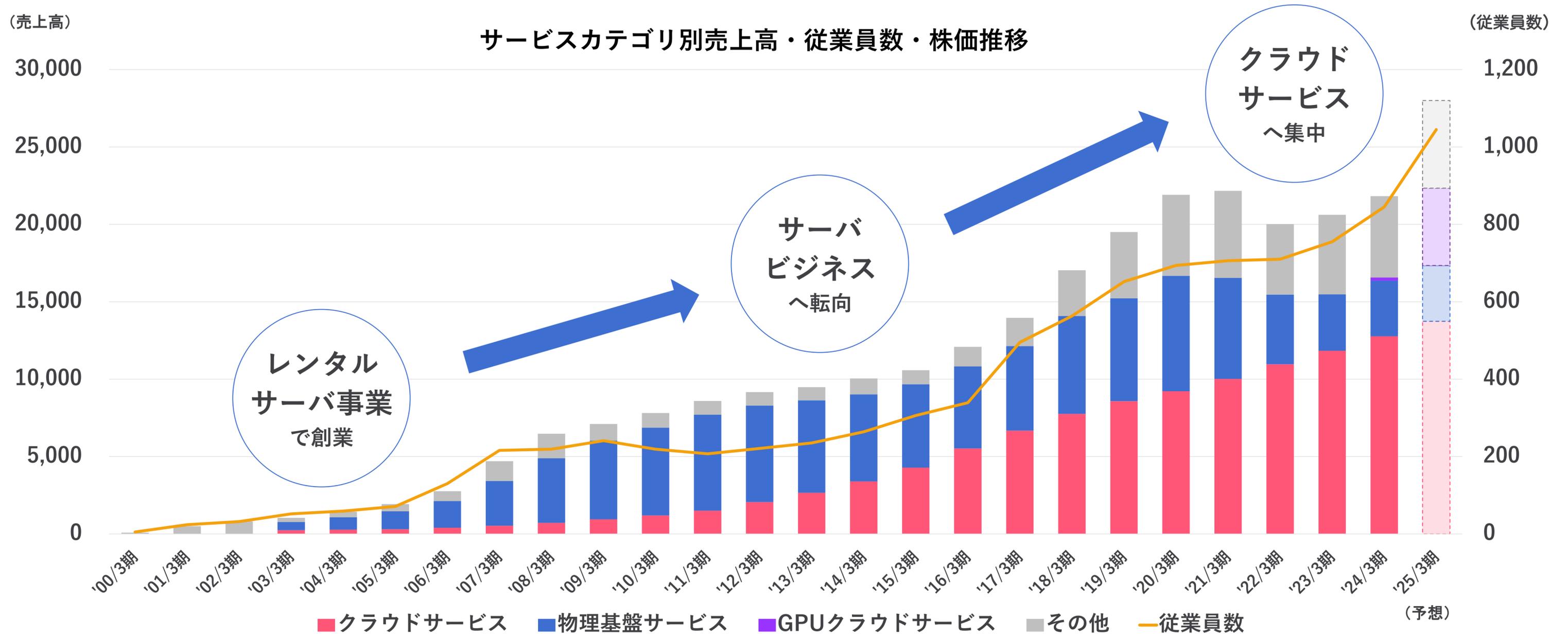


石狩データセンター1・2号棟



石狩データセンター3号棟

インターネット黎明期より顧客ニーズの変遷とともにサービスの軸足を変えながら成長



※2000年3月期～2005年3月期、2009年3月期～2015年3月期は単体の数値です
 ※2022年3月期に、事業構成の変化等を踏まえ、売上分類カテゴリーを「クラウドサービス」「物理基盤サービス」「その他サービス」の3つに変更

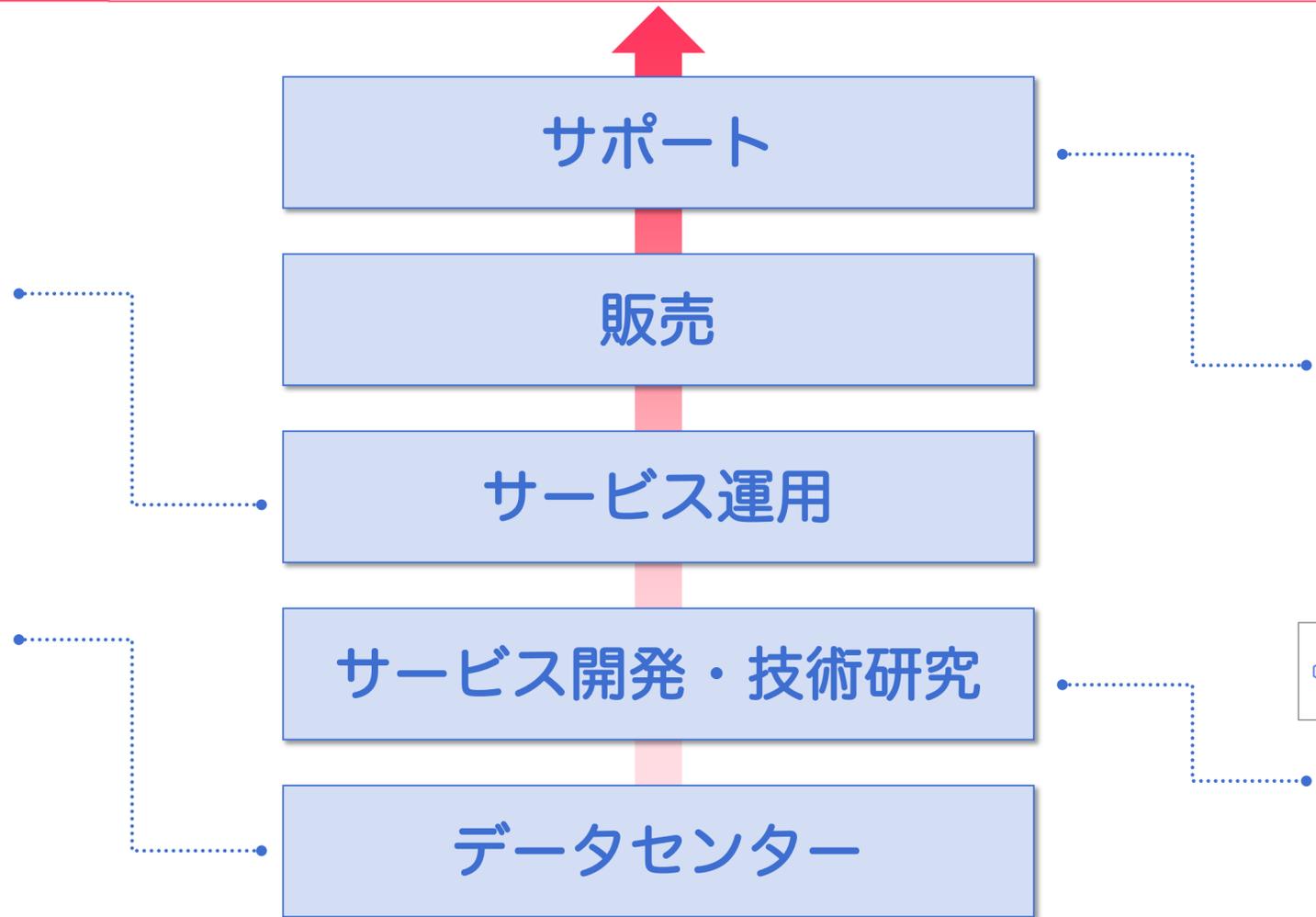
※2020年3月期以前については、以下に基づいて旧カテゴリーを新カテゴリーに簡易的に分類・集計したものです
 ・クラウドサービス：VPS・クラウドサービス、レンタルサーバサービスの合計
 ・物理基盤サービス：ハウジングサービス、専用サーバサービスの合計
 ・その他サービス：上記以外の合計

※2025年3月期より、「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリーを追加。2024年3月期については、「その他」サービスから新カテゴリーに再集計

IT業界では珍しい**垂直統合型・自前主義**のビジネスモデルにより
顧客の「やりたいこと」に柔軟かつスピーディに実現できる**アセット・ノウハウ・経験**を蓄積してきた

強み

- バリューチェーンを最適化
- 顧客のニーズに柔軟かつスピーディに対応可能



国家戦略である、日本国内のクラウドベンダー育成や生成AIインフラ整備の方針と合致し
当社の実績・アセット・社内リソース等が評価され認定を取得

ガバメントクラウド

ガバメントクラウド = 政府共通のクラウドサービスの利用環境

国内企業初・唯一の選定

2025年度末までに機能要件をすべて満たすことを条件に
デジタル庁より認定 (2023年11月)

- ガバメントクラウド採択状況 (2023年12月現在)

クラウドサービス名	事業者
Amazon Web Services (AWS)	米アマゾン・ウェブサービス
Google Cloud	米グーグル
Microsoft Azure	米マイクロソフト
Oracle Cloud Infrastructure (OCI)	米オラクル
さくらのクラウド	さくらインターネット

クラウドプログラム

日本国内に事業基盤を有する事業者に対する基盤クラウドの安定供給支援

合計最大575億円の助成

生成AI向けGPU基盤提供の投資計画合計約1,130億円に対して、
経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を受け
国から事業費の半分の助成を受ける予定

- 認定実績 (金額は最大助成額)

- (2023年6月16日認定)
 - 1. 東京大学：42億円
 - 2. 当社：68億円
 - 3. ソフトバンク：53億円
- (2024年2月20日認定)
 - 4. ゼウレカ：11億円
 - 5. 当社：6億円
- (2024年4月15日認定)
 - 6. GMOインターネットグループ：19.3億円
 - 7. 当社：501億円
 - 8. RUTILEA / AI福島：25.6億円
 - 9. KDDI：102.4億円
 - 10. ハイレゾ / ハイレゾ香川：77.0億円
 - 11. ソフトバンク：421億円

出典：クラウドプログラム (METI/経済産業省)

第5次産業革命「インダストリー5.0」の時代へ

インダストリー5.0は、「持続可能性」「人間中心」「回復力」のアプローチを重視し、AIやIoTなどの技術を活用しつつ、人間の幸福と環境の持続可能性を優先することを目指す方針

※2021年2月に、欧州委員会が提唱



産業革命	期間	概要
インダストリー1.0 (第1次産業革命)	18世紀後半 ～ 19世紀初頭	蒸気機関の発明と機械化による工業の開始。生産効率の向上と大規模工場の出現。
インダストリー2.0 (第2次産業革命)	19世紀後半 ～ 20世紀初頭	電力の利用と大量生産方式の確立。鉄道の普及と重工業の発展。
インダストリー3.0 (第3次産業革命)	20世紀後半	コンピューターとオートメーション技術の導入。情報技術による生産性の向上とサービス産業の発展。
インダストリー4.0 (第4次産業革命)	21世紀初頭 ～ 現在	AI、ビッグデータ、IoTなどの先端技術による産業の知能化と高度自動化。
インダストリー5.0 (第5次産業革命)	21世紀中旬以降 (予測)	人間とAIの協働による価値創造。持続可能な社会と人間中心の技術革新。

●持続可能性 (サステナビリティ)

脱炭素 (CN) の実現や、資源・エネルギーの循環型アプローチ、デジタルを活用したエコシステムの形成など

●人間中心 (ヒューマンセントリック)

AIやテクノロジーに人間が支配されるのではなく、人とロボットの協働 (協働ロボットの開発) など

●回復力 (レジリエンス)

コロナ禍で拡大したIT技術を介した非対面サービス、仮想空間に現実空間を再現するデジタルツインの活用など

すでに、インダストリー5.0の世界は実現されはじめており
デジタル革命を超える新たなパラダイムシフトが起こりつつある

インダストリー1.0からインダストリー5.0までの変遷



手作りの小規模生産体制より水力、そして特に蒸気力を利用した大量生産体制へと移行



工場の動力源は水車より



石炭を燃やす蒸気力

インダストリー1.0からインダストリー5.0までの変遷



技術革新による大量生産の時代、馬車から車へおよそ十数年で移行



馬車の大群の中に自動車一台
(1900年)



自動車の大群の中に馬車一台
(1913年)

インダストリー1.0からインダストリー5.0までの変遷



情報技術と自動化により生産性が飛躍的に向上



1987年



21年

2008年

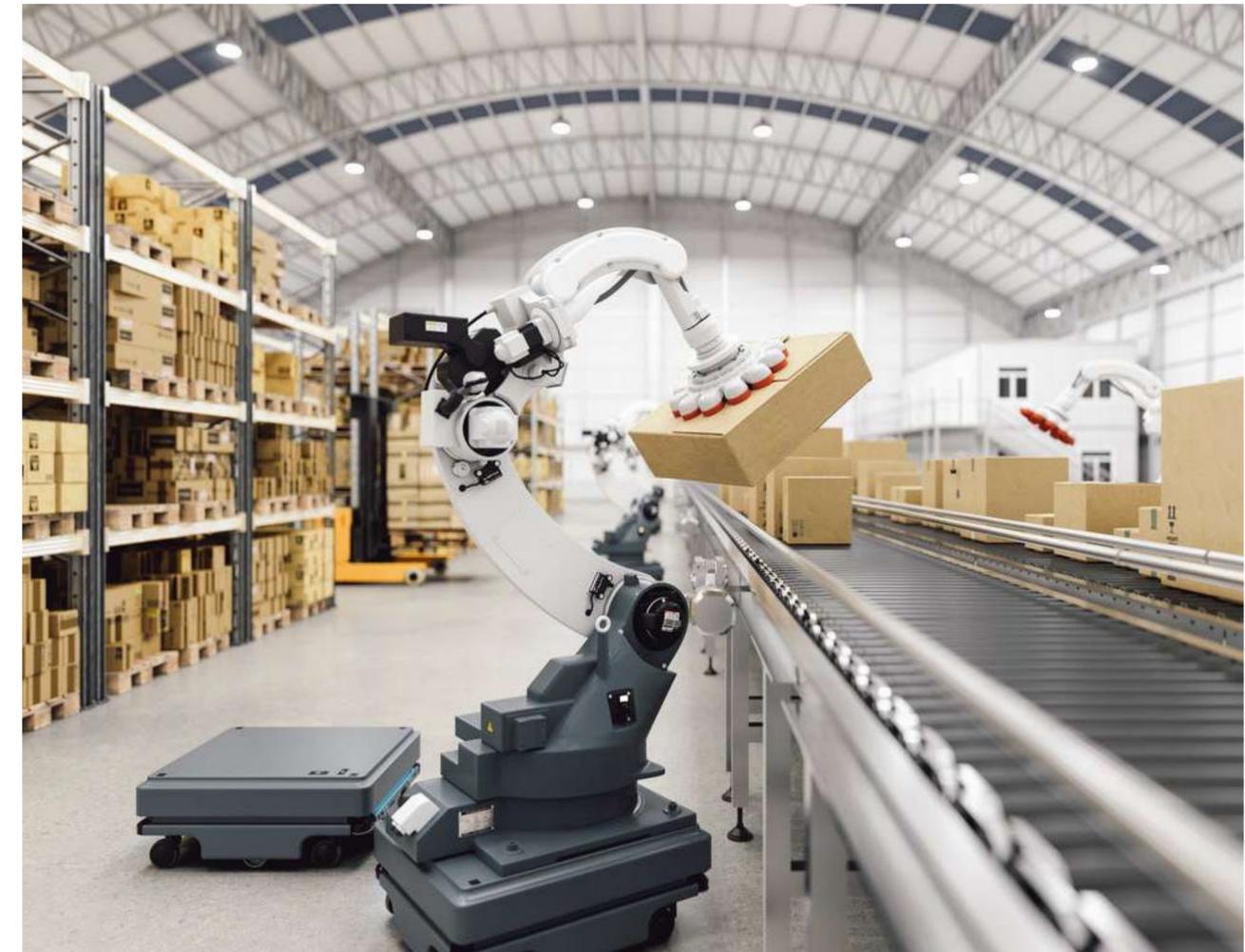
インダストリー1.0からインダストリー5.0までの変遷



デジタル技術とAIによる全産業の高度化と融合

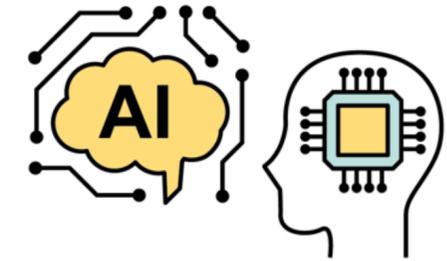


人の手による配送作業

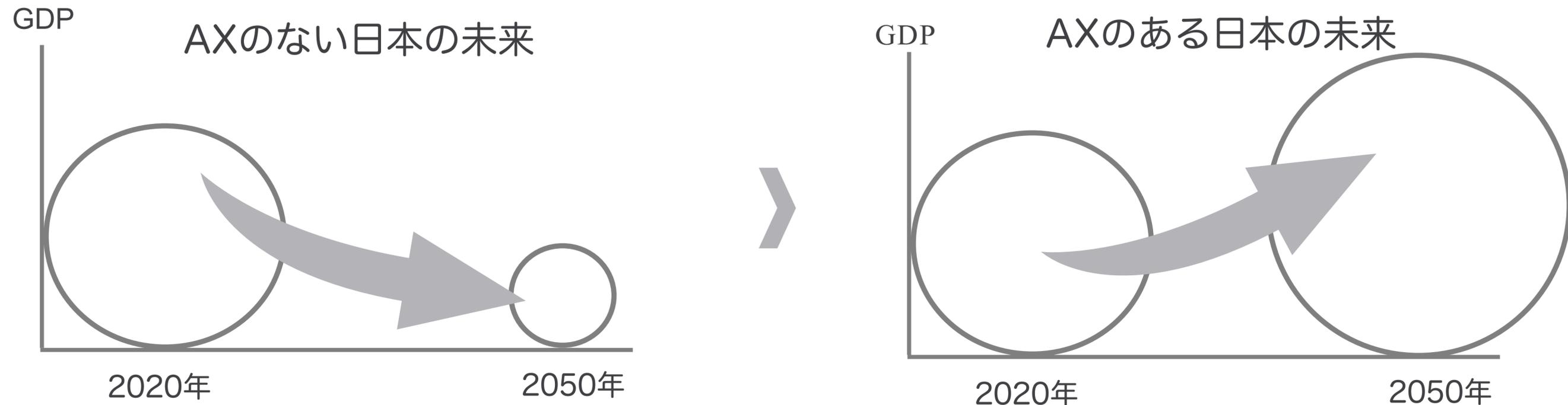


ロボットによる自動化、効率化

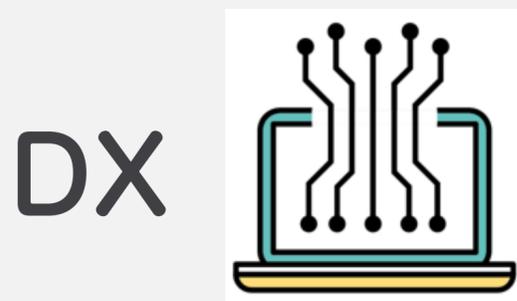
時代は、クラウドからDX、そしてAX※へ AIは、日本の経済成長を促進する起爆剤となる



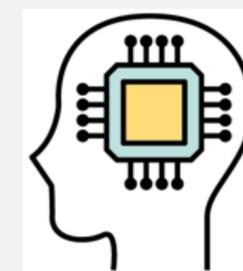
※AX (AIトランスフォーメーション) とは、生成AIによって仕事やビジネスそのもののあり方を変えること



企業はコストダウンのみならず、AIを含むデジタル技術を活用して自社の価値を向上させ、
さらに、AIによって社会に新たな価値を提供することが重要



DX



AX

デジタルによって生活やビジネスそのものの
あり方を変えること

生成AIによって生活やビジネスそのものの
あり方を変えること

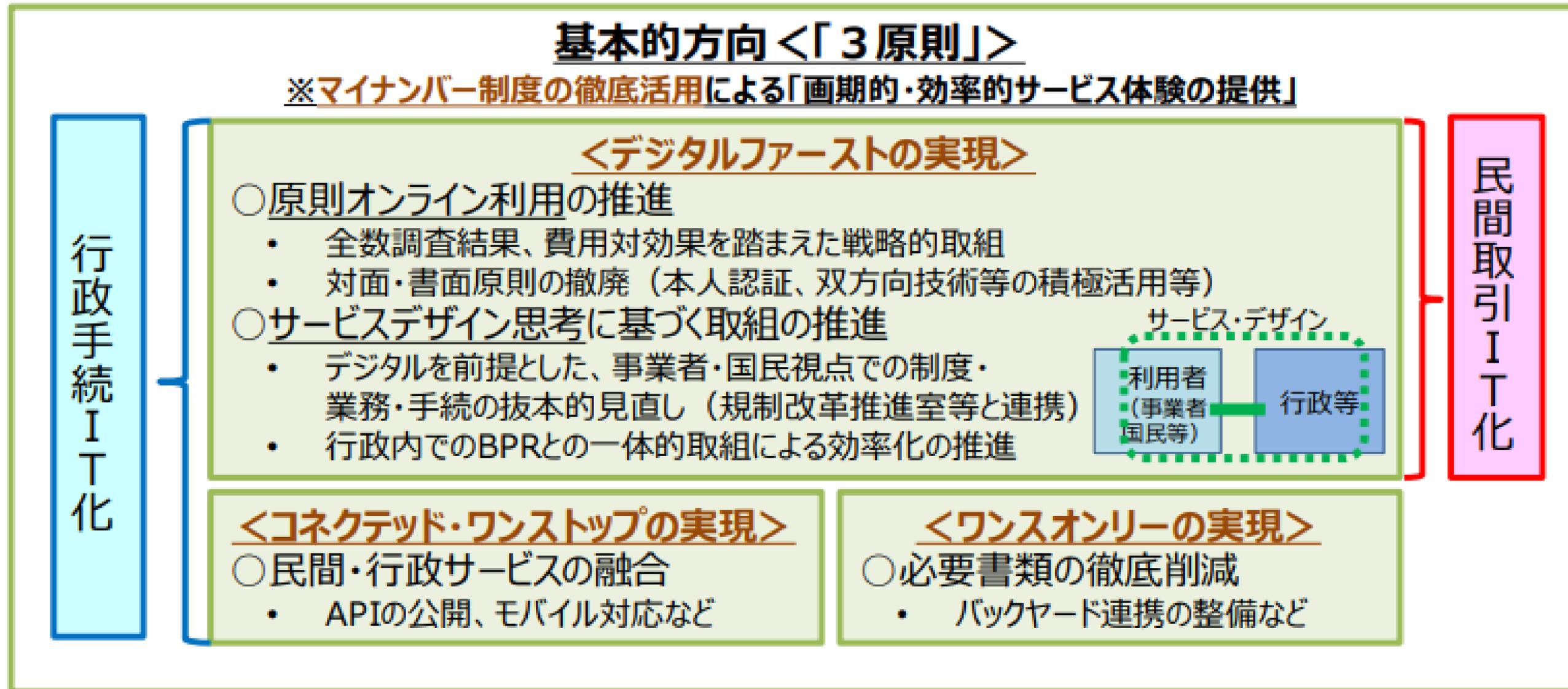
●具体例

- | | |
|----------|-----------|
| デジタル×自動車 | ロボットカー |
| デジタル×医療 | VR手術 |
| デジタル×金融 | 電子決済 |
| デジタル×音楽 | 音楽配信 |
| デジタル×災害 | 災害情報の自動通知 |

●具体例

- | | |
|--------|-----------------|
| AI×自動車 | 自動運転 |
| AI×医療 | AIドクター(診断) |
| AI×金融 | 信用スコア算出 |
| AI×音楽 | 感情に基づくプレイリスト作成 |
| AI×災害 | SNS情報から被災地の状況分析 |

- 2018年1月に、行政のデジタル化のロードマップとも言える「デジタル・ガバメント実行計画」が策定。デジタルファースト原則のもと、政府のデジタル政策が加速。
- その後、2020年12月に改定され、ガバメントクラウドの整備やデジタル庁の設置などが法制化。



【参考】ガバメントクラウドに関する政府の動き

- 2018年1月 デジタル・ガバメント実行計画策定、クラウドバイデフォルトの原則
- 2018年6月 政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針（初版）
- 2019年12月 デジタル・ガバメント実行計画閣議決定（クラウドバイデフォルトの原則を踏まえた政府情報システムの整備・安全性が評価されたクラウドサービスの利用）
- 2020年6月 ISMAP発足
- 2020年12月 デジタル・ガバメント実行計画改定
- 2021年3月 ISMAP開始（サービスリスト公開）
- 2021年6月 デジタル社会の実現に向けた重点計画（ガバメントクラウド整備）
- 2021年9月 デジタル庁発足
- 2021年9月 政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針（改定）
- 2021年10月 デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供公募 & 決定（AWS、GCP）
- 2021年12月 デジタル社会の実現に向けた重点計画
- 2022年9月 政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針（抜本改定）
- 2022年10月 デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供公募
- 2022年10月 デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供決定（AWS、GCP、Azure、Oracle）
- 2022年11月 ISMAP-LIU開始（ISMAP for Low-Impact Use）、SaaSが対象
- 2021年-2022年 ガバメントクラウド先行事業
- 2023年-2025年 本格移行期

AIに関する政策の司令塔機能を担う「AI戦略会議」の初会合が2023年5月に開催。現在までに計11回開催。これまでに、「広島AIプロセス」や「AIに関する暫定的な論点整理」、「AI事業者ガイドライン」を公表。今年2月には「AIセーフティ・インスティテュート」を設立。



◇ AI戦略会議の有識者メンバー

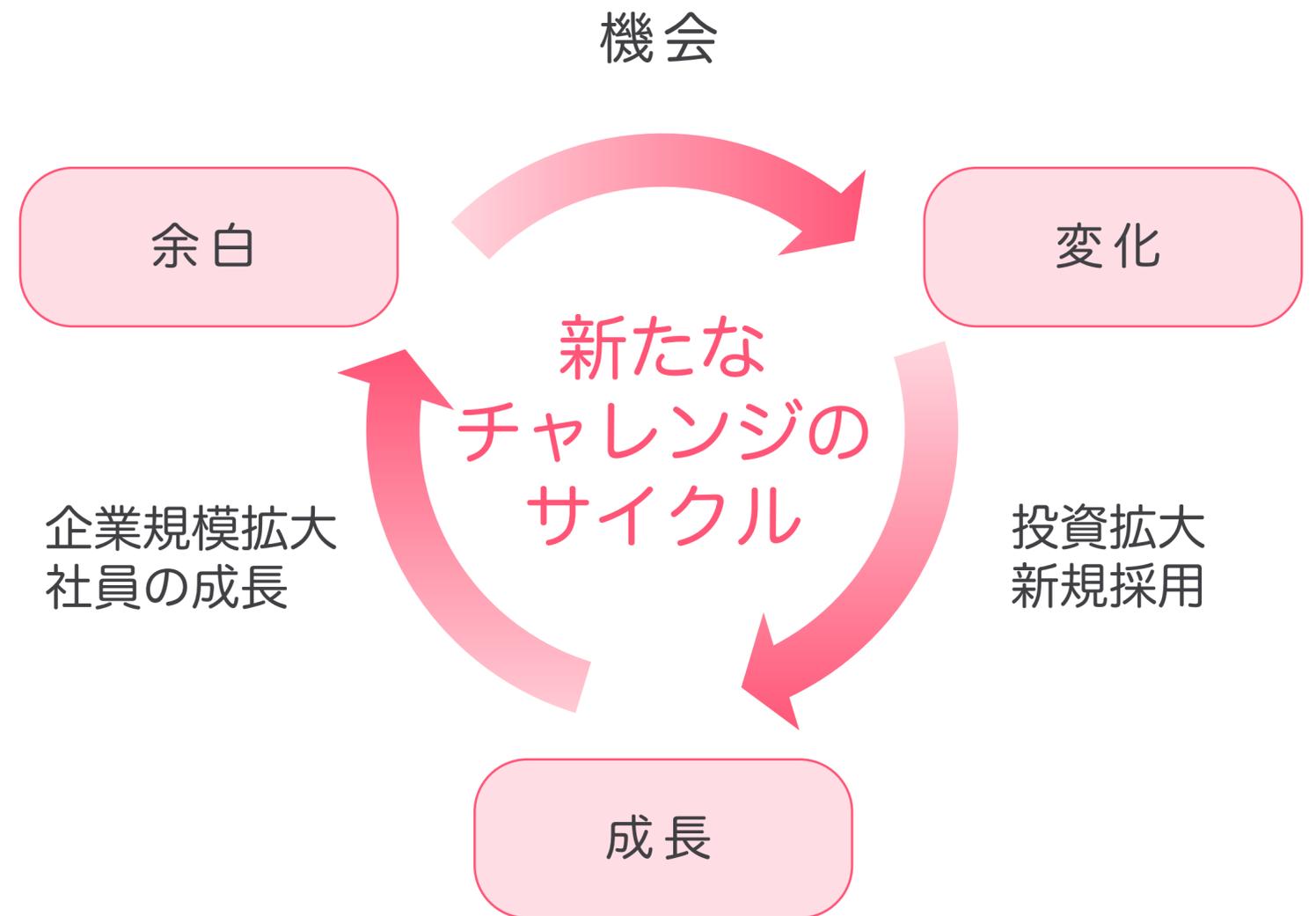
- | | |
|-----------|----------------------|
| 松尾 豊 (座長) | 東大大学院教授 |
| 江間 有沙 | 東大准教授 |
| 岡田 淳 | 弁護士 |
| 川原 圭博 | 東大大学院教授 |
| 北野 宏明 | ソニーリサーチ最高経営責任者 (CEO) |
| 佐渡島庸平 | コルク社長 |
| 田中 邦裕 | さくらインターネット社長 |
| 山口 真一 | 国際大准教授 |
| ※敬称略 | |

利益拡大よりも、データセンターやGPUへの投資、賃上げ、正規雇用を積極的に実施。
常に新たなチャレンジ（イノベーション創出）が可能なように「余白の経営」を
フィロソフィーとして掲げてきた。

ex.



- ・次世代に向けた基盤クラウドプログラムの開発に必要な生産基盤の整備支援
- ・「さくらのクラウド」がガバメントクラウドに条件付き認定など



日本を代表するデジタルインフラ企業へ

デジタル前提の社会づくりに貢献し、お客様や社会に必要不可欠な存在となる

デジタル×産業・社会

AI・AX
(E-aitransformation)

スマートシティ

IoT

DX



Society5.0

XR(クオリアリティ)

当社顧客

メーカー等の一般企業、
ネット企業、政府・自治体

クラウド
インフラ
ストラクチャー

データセンター
/ネットワーク

当社

デジタルインフラの提供

(クラウドインフラストラクチャー・データセンター・ネットワーク)